

千葉市長 神谷俊一 様
千葉市市民局市民自治推進部市民自治推進課
課長 平野大貴 様

令和3年4月8日
メジカラネット
代表理事 奥山 淳

提 言

I. はじめに

2015年に国連で採択されたSDGsは、「誰ひとり取り残さない」を理念の基本に置く。現在の新型コロナウイルス流行や、まだ記憶に新しい大震災などの経験を経て、我が国の「弱者への対応」は、色々な面で改善されてきた。しかしながら、知識不足や認識の違い等により、特に非常時の障がい者対応はまだ不十分に感じられる。

先年、千葉県においても強風による建物の倒壊や電柱の倒壊による広域停電といった甚大な被害が生じ、災害は「ヒトゴト」ではなくなった。この経験をひとつの契機として、多くの方が障がいの正しい知識を持ち、日常からごく自然に支援の手を延ばせるような地域づくりを進めることこそ、社会全体の大きな安心につながると考える。障がい者や弱者への認識の普及は、災害時の避難所の運営の円滑化、医療機関の負担軽減、また行政による支援の効果的な展開の一助ともなる。

コロナ禍により在宅時間が延び、人々の「学び」への意欲も高まっている。ライフスタイルに変化をきたしつつあるこの時期こそ、障がいへの理解を深める良き機会とすべく、提言をまとめた。

なお本提言が、防災・福祉・教育等、多くの関係各部署にもお読みいただけるよう、ご高配をお願いしたい。

II. 提案

1. コロナ下から始めたい「障がい者への日常的サポート」の強化

新しい生活様式では「人と距離を取る」が推奨される。しかし障がい者支援の現場においては、視覚障がい者の誘導、肢体不自由者の介助など、相手に触れ、相手の手を取る「手助け」が不可欠である。支援の手を絶やさない「安心社会」の実現には、障がい者サポートに関する正しい認識の周知が必須である。

千葉市の障がい者団体やサークルは、それぞれに啓発活動を行っており、今後そうした団体間の連携も深めていくが、その推進には行政のサポートが不可欠である。具体的には以下の2点を提案する。

① 実技研修の一層の充実

知識や意欲があっても、体験や実習を経なければ「お手伝いしましょうか」と声をかける勇氣は持てない。実際に弊団体にも「どのように手助けすればよいか」という問い合わせが来ている。実技研修の機会を増やすために、有効なバックアップ（機会、場所、資金など）をお願いしたい。

② コロナ禍に対応したサポート方法の拡散の支援

障がい者団体や支援サークル等では、マニュアルやパンフレットの作成・配布、動画の配信など多様な啓発に努めている。また実際の支援や体験の場においては、消毒や検温の徹底など、安全に配慮しながら活動を実践している。

今後は、資料の対面配布やイベントでの動画紹介、ニュースレターの郵送だけでなく、SNS や公式 Web サイト等を通じての拡散が PR の大きな柱となる。

こうした支援団体の行う事業や、SNS 等による啓発活動に対し、行政からの多面的な支援をお願いしたい。

2. 情報社会に対応した、施設の充実と支援人材の育成

現代は、パソコンやスマートフォンを利用して、居ながらに様々な情報を得ることができる。視覚不自由者も、読み上げ機能の活用により、千葉市公式 LINE アカウントや NHK 等のアプリから情報を得ることが可能である。さらに「Seeing AI」など状況説明アプリを用いれば、掲示物等の読み上げだけでなく、周辺状況の確認も可能となる。しかしながら、こうした便利なシステムも電源がなければ役に立たない。非常用電源の確保が喫緊の課題であるとともに、インターネット環境の確保、Wi-Fi の充実も求められるところである。

さらに、便利な機能を宝の持ち腐れにせぬために、指導者の育成が待たれる。スマートフォンの選び方、アプリの立ち上げなど、オンラインでも可能な指導はあるが、場面により実際に手に触れながらの解説が必要となる。こうした支援に当たれる人材が、各地域にいたることが望ましい。この指導者・支援者は、視覚障害の有無を問わない。

災害時の避難所にも、こうした指導・支援のできる人間がいれば、障害の有無にかかわらず避難中の人々の生活の質は格段に上がる。「IT 支援のできる人材」の確保にむけて、包括的な支援をお願いしたい。

3. 災害時における情報インフラの確保

この数年の各地の災害を通じて、通信の確保は避難時の大きな課題であることが明らかとなった。災害時にも障がい者が自立性を維持できるよう環境を整えることは、広く市民全体の安心のレベルを上げることになる。具体的に以下の 2 点を提案する。

① 情報機器活用のための電源確保

便利な情報機器を災害時にも安定して活用できるよう、非常用電源の確保を求めるとともに、携帯基地局の増設を図って頂きたい。

② 避難拠点施設のネットワークインフラ整備

通信の確保には、ハード面の確立が必要である。まず電源の確保と非常電源の備え、さらに Wi-Fi 等の通信環境整備も求められる。緊急時だけでなく、平常時の研修等においても、昨今オンライン講習が増えていることから、Wi-Fi は欠かせない。避難拠点施設となる学校や公民館等の施設には、速やかなインフラの充実が望まれる。

III. 行政に対する要望

この提案の実現のため、行政には以下の3点を要望したい。

1. 防災、危機管理と関連するすべての部署を横系でつなぐ

従来型の縦割り行政ではなく、時に部署を越えた連携を求めたい。事業の独自性・専門性を確立するばかりではなく、共通性を洗い出すとともに、民間団体の参画により、関連部署の横の連携を支援することも可能かと思われる。

2. 中間支援機能の拡充

市民活動支援センターのように、民間のボランティア団体の情報が集まる施設が、地域支援の「要」として機能できるよう、行政からも効果的で柔軟な態勢での対応を求めたい。

3. 地域の担い手を拡大する

コロナ対応の働き方やオンライン教育などを経験した若者の地域活動への参加が、広い意味の安全確保につながる。地域ごとの防災活動を活発化するため、若い世代の地域参加を、制度の整備や助成等により促して頂きたい。

以上